

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名		弥右衛門公園整備事業		部課コード	1712	予算事業科目	010805060285	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	環境部		部長名(2次評価者)	坂本導昭		個別事務	全部	010805060285	-	
	担当部署	みどり課		所属長名(1次評価者)	千頭三樹			-			
	電話番号	088-823-9469		E-mail	kc¥171200@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・かけ崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(2010(平成22)年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった市域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。						
款	08 土木費	政策	04 安全安心の都市空間整備								
項	05 都市計画費	施策	01 災害に強い都市基盤の整備								
目	06 公園費	区分	07 防災公園								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	都市公園法第2条の2、第2条の3、第3条、第29条、都市公園法施行令第31条			法定受託事務
県条例・規則・要綱等				
市条例・規則・要綱等				
その他(計画、覚書等)	高知市緑の基本計画、高知市総合計画			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民		
意図	どのような状態にしていくのか	公園空白区域の解消及び災害時の一時避難地としての整備を図る。		
手段	事業実施体制等	社会資本整備総合交付金事業として施設整備を実施する。	事業開始年度	平成22年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	公園用地は取得済。災害時の周辺住民の一時避難地及び防災上の中核を担う公園として、臨時ヘリポートや耐震性貯水槽、防災倉庫等を整備していく。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A			
	B			
	C			

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		0	102,500	16,800	H23=耐震性貯水槽・市道付替等 H24=貯水槽格納庫等 (繰越・現年)	
		財源内訳	国費 (千円)			50,000		8,000
			県費 (千円)					
			市債 (千円)			52,500		7,900
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)		0	0		900
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)		0	1,224	666		
		正規職員 (千円)		0	1,224	666		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)			0.17	0.09		
		正規職員 (人)		0.00	0.17	0.09		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)			0	103,724	17,466		
市民1人当たりコスト (円)			0	307		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成23年度に実施した地元のワークショップにて、公園整備は平成24年秋以降の新たな津波災害の被害想定を踏まえて整備することとなり、また、雨水貯留管が通ることとなったため、公園整備は遅れることとなった。平成25年度は、「ねんりんピック(弓道)」に向けた土地造成のみの予定である。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 13 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	防災機能を持った公園整備は、地元住民の要望も強く、市の施策でも上位に位置すると思われる。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	C	3.0	防災機能を重視したためと、他事業との関係のため、公園整備が遅れている。 (造成地の高さの未決定と雨水貯留管が通るため。)
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	アウトソーシングした場合は、国費申請関係や現場管理における不測の事態への対応が困難となる。土地造成については、公共残土を最大限利用し、効率性を図っている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	県立弓道場や雨水貯留管の場所提供等、市民全体の受益も考慮した整備を行っている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	18.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 12 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	当該公園は、全市的な公園施設として、また、公園空白地域への設置及び津波災害等の一時避難施設として整備を図ることとしており、さらに、県立弓道場も配置をするなど、今後、広く市民、県民の利用に供することが出来る施設であり、可能な限り早期に整備を進めていきたいと考えている。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項